#### 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円) [資産の部] [負債の部] 1 公共資産 1 固定負債 1, 415, 172 (1) 有形固定資産 (1) 地方債 2, 751, 423 ①生活インフラ・国土保全 (2) 長期未払金 ②教育 2, 469, 879 ①物件の購入等 ③福祉 142,661 ②債務保証又は損失補償 0 ④ 環境衛生 64.918 ③その他 ⑤産業振興 3, 233, 150 長期未払金計 ⑥消防 221, 346 (3) 退職手当引当金 221, 196 (4) 損失補償等引当金 ⑦総務 1, 920, 206 1, 636, 368 有形固定資産計 10 803 583 固定負債合計 (2) 売却可能資産 公共資産合計 10, 803, 583 2 流動負債 189, 612 (1) 翌年度償還予定地方債 (2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) (1) 投資及び出資金 (3) 未払金 0 14, 338 (4) 翌年度支払予定退職手当 ①投資及び出資金 0 ②投資損失引当金 (5) 賞与引当金 16.802 206, 414 投資及び出資金計 14 338 流動負債合計 (2) 貸付金 40.804 (3) 基金等 債 合 計 1, 842, 782 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 38,070 ③土地開発基金 84 [純資産の部] ④その他定額運用基金 1 公共資産等整備国県補助金等 2, 119, 026 ⑤ 退職手当組合積立金 51,667 8, 153, 981 其金等計 89 821 2 公共資産等整備一般財源等 (4) 長期延滞債権 2,309 (5) 回収不能見込額 △ 604 3 その他一般財源等 1, 017, 311 投資等合計 146, 668 4 資産評価差額 3 流動資産 (1) 現金預金 11, 290, 318 純 資 産 合 計 ①財政調整基金 1, 839, 961 ② 減債基金 255, 667 3 能計現金 86 441 現金預金計 2, 182, 069 (2) 未収金 1, 119 ①地方税 ②その他 ③回収不能見込額 △ 339 未収金計 2, 182, 849 流動資産合計 産 合 13, 133, 100 負債 · 純資産合計 資 計 13, 133, 100

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	37,085 千円
	② 教育	0 千円
	③ 福祉	0 千円
	④ 環境衛生	8,989 千円
	⑤産業振興	131,874 千円
	⑥消防	5,631 千円
	⑦総務	924 千円
	計	184,503 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	948 千円
	②地方債	30.927 千円
	③一般財源等	152,628 千円
	計	184,503 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
	③その他	125.647 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1.474,800千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

		[内訳]				
項目	金額	負債計上	注記			
·	並蝕	【(翌年度償還予定)地 方債 (長期)未払金・引 当金】	【契約債務 偶発債務】			
普通会計の将来負担額	3.423.780 千円					
[内訳] 普通会計地方債残高	1,604,784 千円	1.604.784 千円				
债務負担行為支出予定額	122.947 千円	0 千円	122.947 千円			
公営事業地方債負担見込額	1,496,020 千円		1.496.020 千円			
一部事務組合等地方債負担見込額	13,074 千円		13,074 千円			
退職手当負担見込額	186, 955 千円	186,955 千円				
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円			
連結実質赤字額	0 千円		0 千円			
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円			
基金等将来負担軽減資産	4.120.057 千円	•				
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2.153.149 千円					
地方債償還額等充当歳入見込額	26. 258 千円					
地方債償還額等充当交付税見込額	1,940,650 千円					
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 696,277 千円					
※5 有形固定資産のうち、土地は859,731千円です。また、有	     形固定資産の減価償却	D累計額は12,543,581千F	円です。			

# 行政コスト計算書 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

### 【奴労行政コフト】

(単位・壬四)

ĺ	経常行政コスト】												(	単位:千円)	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1)人件費	297,919	14.7%	16,711	47,946	10,994	13,382	45,367	6,322	119,800	37,397			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	24,762	1.2%	3,252	△ 2,442	1,812	4,163	6,532	5,701	4,663	1,081			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	16,802	0.8%	905	2,503	669	804	2,436	375	6,987	2,123			0	
	小計	339,483	16.8%	20,868	48,007	13,475	18,349	54,335	12,398	131,450	40,601			0	
	(1)物件費	408,265	20.2%	17,196	58,792	7,676	44,494	96,660	5,618	176,991	838			0	
2	(2)維持補修費	41,853	2.1%	34,696	2,311	205	0	4,007	33	601	0				
2	(3)減価償却費	556,056	27.5%	102,545	83,358	15,742	5,704	232,834	33,934	81,939	0				
	小計	1,006,174	49.7%	154,437	144,461	23,623	50,198	333,501	39,585	259,531	838	0		0	
	(1)社会保障給付	151,843	7.5%		90	147,235	4,518								
	(2)補助金等	211,510	10.4%	1,280	18,587	23,012	23,861	82,300	50,854	11,227	389			0	
3	(3)他会計等への支出額	288,104	14.2%	0	0	98,296	132,355	57,453	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,407	0.5%	0	0	0	0	9,120	287	0	0			0	
	小計	660,864	32.6%	1,280	18,677	268,543	160,734	148,873	51,141	11,227	389			0	
	(1)支払利息	17,721	0.9%									17,721			
4	(2)回収不能見込計上額	351	0.0%										351		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	18,072	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,721	351	0	
経	常行政コストa	2,024,593		176,585	211,145	305,641	229,281	536,709	103,124	402,208	41,828	17,721	351	0	
	(構成比率)			8.7%	10.4%	15.1%	11.3%	26.5%	5.1%	19.9%	2.1%	0.9%	0.0%	0.0%	
ľá	経常収益】														一般財源
	使用料・手数料 b	7,549		968	648	0	68	16	0	851	0	4,998		0	振替額
	分担金·負担金·寄附金 c	8,261		0	0	559	1,803	109	0		0	0		0	
<u>-</u> 経	常収益合計	15,810		968	648	559	1,871	125	0	6,641	0	4,998		0	
(	b + c ) d d∕a	0.8%		0.5%	0.3%	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	28.2%		0.0%	
〔差	引)純経常行政コスト aー	2,008,783		175,617	210,497	305,082	227,410	536,584	103,124	395,567	41,828	12,723	351	0	

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,511,261	2,230,036	8,007,195	1,274,030	0
純経常行政コスト	△ 2,008,783			△ 2,008,783	
一般財源					
地方税	113,970			113,970	
地方交付税	1,312,065			1,312,065	
その他行政コスト充当財源	107,241			107,241	
補助金等受入	251,980	16,234		235,746	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 20,148			△ 20,148	
公共資産除売却損益	22,732			22,732	
投資損失 :	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			420,339	△ 420,339	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8,988	△ 8,988	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,963	△ 2,963	
減価償却による財源増		△ 127,244	△ 428,812	556,056	
地方債償還に伴う財源振替			143,308	△ 143,308	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	11,290,318	2,119,026	8,153,981	1,017,311	0

## 資金収支計算書

自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日

(単位:千円)

						( =	単位:十円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							354,866
物件費	<u>.</u>						408,265
社会保	障給付						151,843
補助金	等						211,510
支払利	息						17,721
他会計	等への	事務費等	<b>等充当財</b>	源繰出]	支出		124,151
その他	支出						62,001
支	H	4	合		計		1,330,357
地方税	<u> </u>						113,277
地方交	付税						1,312,065
国県補	助金等						235,746
使用料	手数料	ļ					7,549
分担金	負担金	寄附:	金				4,781
諸収入							38,055
地方債	発行額						66,940
基金取	崩額						387,934
その他	収入						△ 7,188
収	J		合		計		2,159,159
経	常	的	収	支	額		828,802

2 1	<b>共</b>	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資産	<b>奎整備支</b>	出							455,773
公共資訊	産整備 補	助金等	支出						9,407
他会計	等への建	設費充	当財	源繰	出支出	1			37,187
支	出		É	1		計			502,367
国県補助	助金等								16,234
地方債	発行額								28,300
基金取	前額								54,000
その他り	又入								71,022
収	入		É	Ì		計			169,556
公 共	資源	童 整	備	収	支	額			332,811

3 投	資	. ,	財	務	的	収	₹	ξ	の	部	
投資及び	出資金										10
貸付金										,	9,430
基金積立	額									22	4,090
定額運用	基金への	)繰出	支出								0
他会計等	への公債	費充	当財:	源繰	出支出	4				120	3,766
地方債償	還額									22	5,213
支	出		슫	ì		計				58	5,509
国県補助	金等										0
貸付金回	収額									;	3,213
基金取崩	額										0
地方債発	行額										0
公共資産	等売却収	以入								2:	2,732
その他収.	λ									1	3,841
収	入		슫	ì		計				34	4,786
投 資	・財	務	的	収	支	額				<u> 550</u>	0,723

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 54,732
期首歳計現金残高	141,173
期末歳計現金残高	86,441

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。 ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,363,501
地方債発行額	Δ	95,240
財政調整基金等取崩額	Δ	383,238
支出総額	Δ	2,378,233
地方債償還額		242,934
財政調整基金等積立額		220,587
基礎的財政収支		△ 29,689